

どう思いますか？！

使われない**マイナンバー**優先で

使われてる**証明書自動交付機**は廃止

マイナンバー優先の

条例改正

相模原市では12月議会で、マイナンバーの制度を、障害児通所支援、生活保護など、福祉の分野で6つの事務に拡大運用できるようにすること、今年4月以降、「マイナンバーカード」を持つ人だけが、コンビニの多機能端末機で戸籍・住民関係の証明書類を自分で操作して発行できる場合、通常の窓口より50円安くなる条例改定が通りました。

この条例改定に合わせるように、現在「さがみはらカード」を持つ市民が利用する、印鑑登録書などの「証明書自動交付機」を今年6月から、機械の更新時期に応じて、廃止していくことも既に決めているのです。

使われていない

マイナンバー

マイナンバーは一方的に役所から通知されていますが、カードをつくった市民は12月時点では、人口比で6.5%です。申請している人は12.5%ですが、全国民の個人情報を一括管理している「J-Lis」という財団に申請者情報を送り、市にカードが届き、市から市民に送る、という流れになり、また何度かJ-Lisのコンピューターの不具合も発生し遅れています。

高齢者が増える状況とマイナン

バーカードをめぐる賛否もある中、カードをつくる人が爆発的に増えるとは思えません。そこを見越しての誘導策がコンビニでの割安料金です。

廃止される「証明書自動交付機」は、市内15か所16台です。

真っ先に6月廃止されるのは、相模大野駅直結のポーノ4階と、橋本駅近くのアリオ橋本1階の交付機でどちらも年間1万2~3千人の利用があります。区役所と本庁舎にある交付機が、2年後の平成31年6月末に廃止される予定としています。

コンビニにこだわる

相模原市

疑問はいくつもあります。コンビニでのマイナンバーカード使用は、どれくらいの割合の市民が使えるだろうと見ているか？

市は最終的には6割を超える市民のマイナンバーカード活用者が出るかとみています。しかし、コンビニ端末を使った事がある人以外に、新たにカードにして使いこなせる人がそこまで出るでしょうか。

横浜市は、コンビニ交付はしていません。全国の自治体の中で、現在コンビニ交付を実施しているのは、12月時点で、1割強の284自治体だけです。

相模原市が急ぐ理由は何なのでしょう。



相模大野のポーノ4Fの交付機を使ってみました。

まずは対人サービス

の充実を

せめて、カードの発行割合が一般化するまで、今のサービスを継続できるようにすること、交付機廃止は慎重にすべき事を求めました。

南区役所の窓口サービスの証明書発行などは、ひどいと50分や1時間待たされることがあり苦情が続いています。

対人サービスを担保できずに、サービスを低下させることには賛成できません。私はマイナンバーカードを市役所の各課が勝手に使いまわすことも、本来本人同意を得るべき、とも考えています。

今回の交付機廃止とマイナンバーカードありきのコンビニ交付の割引導入は、時期尚早で賛成できないとしました。皆さんはどう考えますか。ご意見をお寄せください。